

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 サチエ オオシマ
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 田中 宏介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 田中 宏介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	18,552,410	20,721,066	41,497,564
経常利益 (千円)	1,862,443	921,634	2,982,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,209,602	526,405	8,605,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,298,807	1,368,497	9,448,810
純資産額 (千円)	14,618,233	17,136,734	15,768,237
総資産額 (千円)	38,495,502	42,091,245	41,636,820
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.70	4.80	78.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	40.6	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,621,444	388,688	8,406,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,094	557,014	1,454,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,909,386	730,608	4,245,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,992,100	9,173,803	9,051,663

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.65	3.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まり、欧米のインフレ進行、各国の金融引き締めに伴う景気減速懸念などから低成長が続きました。日本では新型コロナウイルス感染症の5類への移行により徐々にコロナ禍前の日常を取り戻し、景気は緩やかな回復が見られるようになった一方、諸物価の上昇や為替相場の急激な変動などから、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが属する情報通信機器業界は、製品の供給制約の緩和によってリードタイムが正常化しつつあり、社会のデジタル化推進により企業の旺盛なIT投資意欲を背景に、ネットワークの更新やワイヤレス環境整備の需要はますます高まりを見せています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、日本や米州で受注が好調に推移したほか、円安による為替換算の影響により海外売上が増加したことなどから、連結売上高は207億21百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

損益面につきましては、為替変動による研究開発費の増加及び人員増強による人件費の増加などから、販売費及び一般管理費は前年同四半期から増加したものの、増収効果により、営業利益は8億51百万円（前年同四半期比87.7%増）となりました。また、前年同四半期は為替差益15億35百万円を計上しましたが、当四半期は為替差益1億70百万円の計上にとどまったことなどから、経常利益は9億21百万円（前年同四半期比50.5%減）、また、前年同四半期は受取和解金86億12百万円を特別利益として計上しましたが、これは単年度のための計上であったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、引き続き人員増強による営業・サービス体制の強化を図り、顧客ニーズに沿った提案営業を推進し、各種イベントの開催や出展による新規顧客開拓やウェブサイトの充実化などを強化してまいりました。そのような中、医療機関及び自治体などからの大型案件の受注が増加し、設計構築や保守サービスの売上が好調となりました。この結果、売上高は130億94百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

〔米州〕

米州では、米国でのパートナー企業を介した企業向けの案件が堅調に推移し、また、中南米でのネットワーク更新案件が好調となりました。さらに在日米軍基地の居住者向けインターネットサービスの売上が増加しました。この結果、米州での売上高は34億30百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、リードタイムの改善もあり、パートナー企業との連携や販売代理店などからの受注が堅調に推移し、フランス、ドイツ、英国などで売上が伸長しました。この結果、EMEAの売上高は26億83百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、営業ツールの拡充などプロモーション活動を強化するほか、パートナー開拓により販路拡大を進めてまいりました。この結果、売上高は15億12百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は420億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が9億63百万円減少した一方で、商品及び製品が6億69百万円、流動資産のその他が4億57百万円、有形固定資産のその他が3億9百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は249億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少となりました。これは主に、契約負債が14億2百万円増加した一方で、未払法人税等が14億99百万円、流動負債のその他が9億92百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、171億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億26百万円、為替換算調整勘定が8億46百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇となる40.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、91億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ90億10百万円の収入減となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間において、和解金の受取額の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億55百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億30百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ36億39百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23億69百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,731,545	109,731,545	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	109,731,545	109,731,545	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	109,731,545	-	10,019,161	-	211,486

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS NO.1,LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET,WILMINGTON DELAWARE 19801,U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.43
横山 尚之	東京都杉並区	1,512	1.38
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	1,224	1.12
野末 郁代	兵庫県西宮市	1,170	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	907	0.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	804	0.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	726	0.66
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	712	0.65
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	531	0.48
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	527	0.48
計	-	55,775	50.83

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,717,300	1,097,173	-
単元未満株式	普通株式 13,845	-	-
発行済株式総数	109,731,545	-	-
総株主の議決権	-	1,097,173	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,663	9,173,803
受取手形、売掛金及び契約資産	7,606,304	6,642,727
商品及び製品	7,412,575	8,082,096
仕掛品	798,657	606,144
原材料及び貯蔵品	2,536,034	2,115,733
その他	2,288,180	2,745,345
貸倒引当金	173,001	187,487
流動資産合計	29,520,415	29,178,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,443	3,049,919
その他（純額）	4,914,308	5,223,436
有形固定資産合計	7,860,751	8,273,355
無形固定資産		
その他	261,790	302,971
無形固定資産合計	261,790	302,971
投資その他の資産		
その他	4,000,800	4,342,841
貸倒引当金	6,936	6,286
投資その他の資産合計	3,993,863	4,336,554
固定資産合計	12,116,405	12,912,881
資産合計	41,636,820	42,091,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,574	3,465,303
1年内返済予定の長期借入金	1,104,230	1,142,598
未払法人税等	1,914,742	415,372
賞与引当金	639,501	597,603
契約負債	7,426,880	8,829,745
その他	4,670,098	3,677,338
流動負債合計	19,753,029	18,127,961
固定負債		
長期借入金	1,397,021	2,704,096
退職給付に係る負債	567,787	566,432
リース債務	3,144,175	2,973,767
その他	1,006,569	582,252
固定負債合計	6,115,553	6,826,549
負債合計	25,868,582	24,954,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	4,301,428	4,827,834
自己株式	42	42
株主資本合計	14,519,994	15,046,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,198,904	2,045,678
退職給付に係る調整累計額	8,300	3,617
その他の包括利益累計額合計	1,207,204	2,049,296
新株予約権	41,038	41,038
純資産合計	15,768,237	17,136,734
負債純資産合計	41,636,820	42,091,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,552,410	20,721,066
売上原価	7,535,970	8,954,579
売上総利益	11,016,439	11,766,487
販売費及び一般管理費	10,562,737	10,914,793
営業利益	453,702	851,694
営業外収益		
受取利息	312	1,413
為替差益	1,535,699	170,049
その他	17,562	15,252
営業外収益合計	1,553,573	186,715
営業外費用		
支払利息	134,795	113,533
その他	10,036	3,241
営業外費用合計	144,832	116,775
経常利益	1,862,443	921,634
特別利益		
新株予約権戻入益	23,900	-
受取和解金	8,612,052	-
固定資産売却益	-	799
特別利益合計	8,635,952	799
特別損失		
固定資産売却損	1,598	-
特別損失合計	1,598	-
税金等調整前四半期純利益	10,496,797	922,433
法人税、住民税及び事業税	2,100,517	477,497
法人税等調整額	1,186,677	81,468
法人税等合計	3,287,194	396,028
四半期純利益	7,209,602	526,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,209,602	526,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,209,602	526,405
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,085,006	846,774
退職給付に係る調整額	4,197	4,682
その他の包括利益合計	1,089,204	842,091
四半期包括利益	8,298,807	1,368,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,298,807	1,368,497
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,496,797	922,433
減価償却費	482,516	524,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,616	1,286
賞与引当金の増減額(は減少)	207,081	48,614
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,997	6,158
受取利息及び受取配当金	312	1,413
支払利息	134,795	113,533
為替差損益(は益)	1,461,428	143,813
新株予約権戻入益	23,900	-
受取和解金	8,612,052	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	124,842	1,182,029
棚卸資産の増減額(は増加)	1,148,844	562,306
仕入債務の増減額(は減少)	242,962	754,523
契約負債の増減額(は減少)	804,605	1,308,897
その他	399,344	2,200,473
小計	365,415	1,457,596
利息及び配当金の受取額	312	1,413
利息の支払額	136,901	120,079
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	219,432	1,727,618
和解金の受取額	8,612,052	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,621,444	388,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	824,357	471,472
無形固定資産の取得による支出	62,314	63,784
その他	125,421	21,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,094	557,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,244,369	711,847
リース債務の返済による支出	407,638	500,180
その他	57,378	57,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,386	730,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,574,525	337,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,274,489	122,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,610	9,051,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,992,100	9,173,803

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

一部の連結子会社は、金融機関とリース契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、抵触した場合、一部の連結子会社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

リース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の前連結会計年度末残高は、リース債務(流動負債)339,157千円及びリース債務(固定負債)2,086,714千円であります。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

リース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の当第2四半期連結会計期間末残高は、リース債務(流動負債)372,073千円及びリース債務(固定負債)2,093,562千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	3,055,448千円	3,245,334千円
研究開発費	2,094,405	2,369,854
賞与引当金繰入額	562,364	597,603
退職給付費用	51,466	39,908

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	10,992,100千円	9,173,803千円
現金及び現金同等物	10,992,100	9,173,803

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,256,308	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,552,410	-	18,552,410
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,291	1,768	7,461	5,349,582	5,455,103	5,455,103	-
計	12,352,599	2,759,578	2,471,049	6,424,286	24,007,514	5,455,103	18,552,410
セグメント利益又は損失()	208,145	381,695	94,238	160,260	428,048	25,653	453,702

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,443千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等 71,789千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,094,160	3,430,880	2,683,393	1,512,632	20,721,066	-	20,721,066
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	120,168	9,954	23,225	5,691,642	5,844,991	5,844,991	-
計	13,214,328	3,440,835	2,706,619	7,204,274	26,566,058	5,844,991	20,721,066
セグメント利益	116,437	511,751	162,600	115,966	906,755	55,061	851,694

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去97,253千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等 152,314千円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	7,353,379	1,768,283	2,315,332	1,027,083	12,464,078
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	4,805,369	989,526	148,255	47,621	5,990,771
顧客との契約から生じる収益	12,158,748	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,454,850
その他の収益(注) 2	97,560	-	-	-	97,560
外部顧客への売上高	12,256,308	2,757,809	2,463,587	1,074,704	18,552,410

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	7,196,020	2,292,660	2,476,737	1,437,162	13,402,581
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	5,715,143	1,138,220	206,656	75,469	7,135,489
顧客との契約から生じる収益	12,911,164	3,430,880	2,683,393	1,512,632	20,538,070
その他の収益(注) 2	182,996	-	-	-	182,996
外部顧客への売上高	13,094,160	3,430,880	2,683,393	1,512,632	20,721,066

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	65円70銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,209,602	526,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	7,209,602	526,405
普通株式の期中平均株式数(株)	109,731,075	109,731,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2013年 3 月14日取締役会決議に基づく新株予約権については、2022年 3 月26日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 山 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。